

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場取引所 東大

上場会社名 いちよし証券株式会社

コード番号 8624 URL <http://www.ichiyoshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 武樋 政司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役常務 経営企画担当 (氏名) 高石 俊彦

TEL 03-3555-6343

四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	11,490	—	11,412	—	△1,886	—	△1,842	—	△3,238	—
20年3月期第3四半期	17,307	△5.5	17,183	△5.4	2,382	△42.9	2,467	△42.6	1,319	△50.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△70.72	—
20年3月期第3四半期	27.77	27.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	39,398	29,715	75.2	676.10
20年3月期	50,078	35,570	70.9	775.38

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 29,647百万円 20年3月期 35,521百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
21年3月期	—	16.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

21年3月期(予想)につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて、四半期毎の決算速報値を開示しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 46,388,886株 20年3月期 46,388,886株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 2,538,051株 20年3月期 577,351株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 45,788,988株 20年3月期第3四半期 47,510,058株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(2) 当社は「3.平成21年3月期の連結業績予想」に記載した理由により、配当予想額についての記載を行っておりません。

【定性的情報・財務諸表等（平成21年3月期第3四半期）】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（以下、当期）は、米国発の金融危機と世界同時不況の影響で、世界の金融・資本市場は大きく変動しました。特に9月のリーマン・ショック以降、「100年に一度」と云われる大激震が襲い、日本の株式市場も10月には日経平均がバブル崩壊後の安値を更新する7,162円を記録するなど、株価水準・売買高共に低調に推移しました。当社が得意とする新興市場は売買が一層縮小し大幅な調整を余儀なくされました。

当期における東証一日平均売買代金は前年同期比25.9%減の2兆2,156億円、ジャスダック市場の一日平均売買代金は同59.0%減の153億円となりました。

ジャスダック市場を始めとする新興市場の売買高が低水準で推移するなど当社のエクイティ営業には逆風となりましたが、マーケット環境の変化に柔軟に対応し、大型株にシフトするなど積極的に投資アドバイスに努めました。一方で、「グローバル・ソブリン・オープン」「メロン世界新興国ソブリン・ファンド」等の投資信託の販売および変額個人年金保険の販売に注力してまいりました。

その結果、当社グループの純営業収益は114億12百万円となりました。一方、販売費・一般管理費は132億99百万円となり、経常損失は18億42百万円となりました。

また、当期末の預り資産は、平成20年3月末比22.4%減の1兆2,338億円となりました。内訳につきましては以下のとおりであります。

(1) 受入手数料

受入手数料の合計は前年同期比34.7%減の101億6百万円となりました。

委託手数料

株券の委託手数料合計は前年同期比41.5%減の36億85百万円となりました。

このうち、株式委託手数料に占める中小型株式（東証2部・大証2部、ジャスダック、マザーズ、ヘラクレス）の割合は前年同期の13.6%から11.5%となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

発行市場では、新規公開企業8社の幹事・引受シ団に加入（前年同期は、主幹事1社を含む新規公開企業25社の幹事・引受シ団に加入）いたしました。

なお、既公開企業に係る公募・売出しはありませんでした。（前年同期は5社）

この結果、株券及び債券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は前年同期比93.8%減の7百万円となりました。

また、当期末における累計引受社数は820社（うち主幹事26社）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

毎月分配型ファンドを中心に販売した投資信託に係る手数料が前年同期比49.0%減の16億29百万円と減少し、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は同49.1%減の16億49百万円となりました。

その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の当期末残高が前年同期比35.8%減の6,121億円と減少したことにより、信託報酬が同19.6%減の38億39百万円となりましたが、これに変額個人年金保険、ラップアカウントの口座管理料及び投資銀行業務（M&Aに関するアドバイス等）の手数料等を加え、全体では同18.5%減の47億32百万円となりました。

(2) トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、前年同期比39.5%減の3億38百万円の利益となりました。債券・為替等は、同14.5%増の3億19百万円の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計では同21.5%減の6億57百万円の利益となりました。

(3) 金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の減少により前年同期比 49.5%減の 2 億 76 百万円、金融費用は、同 36.9%減の 77 百万円となり、差引き金融収支は同 53.2%減の 1 億 98 百万円となりました。

(4) 販売費・一般管理費

コストの見直しによる効果や人件費等(変動費)の減少により、販売費・一般管理費は前年同期比 10.1%減の 132 億 99 百万円となりました。

以上の結果、当期の経常損失は 18 億 42 百万円となりました。

(5) 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益 1 億 89 百万円等で、3 億 33 百万円を計上いたしました。特別損失は、投資有価証券評価損 10 億 15 百万円等で、10 億 83 百万円を計上いたしました。その結果、当期の特別損益は 7 億 50 百万円の損失となりました。

これらにより、税金等調整前四半期純損失は 25 億 93 百万円となり、これに法人税、住民税及び事業税 37 百万円並びに法人税等調整額 6 億 5 百万円等を差引きした結果、四半期純損失は 32 億 38 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財務の状況

株式市場の低迷による信用取引残高の減少等により当期末の総資産は前年同期比 28.3%減の 393 億 98 百万円となり、負債合計は同 42.5%減の 96 億 83 百万円となりました。その結果、純資産は 297 億 15 百万円となり、自己資本比率は 75.2%となりました。また、当社の自己資本規制比率は、368.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失となりましたが、信用取引貸付金及び顧客分別信託金の減少等により増加し、74 億 18 百万円(前年同期比 20 億 61 百万円の増加)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出等により、40 億 93 百万円(同 26 億 89 百万円の減少)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出及び配当金の支払い等により、27 億 81 百万円(同 3 億 79 百万円の減少)となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物残高は、前年度末残高に比べ、5 億 29 百万円増加し、121 億 64 百万円となりました。

- ・当連結会計年度より、新たに四半期会計基準等が適用されたことから、前年同四半期とは適用される会計基準が異なっておりますが、ご参考として、前年同四半期増減率(前年同四半期の金額)を記載しております。
- ・平成 20 年 12 月 12 日付けで、「金融商品取引法等の一部を改正する法律」及び関係政府令が施行されたことに伴い、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(日本証券業協会自主規制規則)の一部改正が行われ、「引受け・売出し手数料」を「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」、「募集・売出しの取扱手数料」を「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」に変更しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。従前までは、四半期の業績予想を各四半期末日時点で開示してまいりましたが、開示数値の精度向上を目的として、平成21年3月期第3四半期より、四半期毎の決算速報値を開示してまいります。

なお、開示を行う時期につきましては各四半期末日の翌月中旬頃を予定しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・金融商品取引責任準備金

当第1四半期連結会計期間から、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を、金融商品取引責任準備金として計上する方法に変更しております。

これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、税金等調整前四半期純損失が81百万円減少しております。

・リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	16,520	11,841
預託金	4,104	5,523
トレーディング商品	540	1,200
商品有価証券等	539	1,200
デリバティブ取引	0	—
約定見返勘定	—	72
信用取引資産	6,213	17,320
信用取引貸付金	5,710	16,978
信用取引借証券担保金	503	341
立替金	40	89
募集等払込金	321	1,071
短期貸付金	8	8
未収還付法人税等	391	414
未収収益	540	1,008
繰延税金資産	1	508
その他の流動資産	204	162
貸倒引当金	△32	△47
流動資産計	28,853	39,175
固定資産		
有形固定資産	4,754	4,925
建物(純額)	2,046	1,888
器具備品(純額)	1,007	1,184
土地	1,699	1,699
建設仮勘定	—	151
無形固定資産	796	939
ソフトウェア	793	935
電話加入権	3	4
投資その他の資産	4,994	5,038
投資有価証券	2,192	3,352
長期貸付金	37	37
長期差入保証金	2,737	1,525
繰延税金資産	8	107
その他	44	40
貸倒引当金	△25	△25
固定資産計	10,545	10,903
資産合計	39,398	50,078

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	—	9
商品有価証券等	—	8
デリバティブ取引	—	1
約定見返勘定	15	—
信用取引負債	3,056	6,483
信用取引借入金	2,394	5,559
信用取引貸証券受入金	661	924
有価証券担保借入金	12	332
有価証券貸借取引受入金	12	332
預り金	3,532	3,750
受入保証金	842	1,144
短期借入金	280	280
未払法人税等	7	18
賞与引当金	201	702
ポイント引当金	378	450
その他の流動負債	832	673
流動負債計	9,158	13,845
固定負債		
繰延税金負債	9	—
再評価に係る繰延税金負債	40	40
退職給付引当金	234	250
役員退職慰労引当金	42	29
その他の固定負債	28	37
固定負債計	355	358
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	—	304
金融商品取引責任準備金	168	—
特別法上の準備金計	168	304
負債合計	9,683	14,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	9,573	9,573
利益剰余金	9,087	13,791
自己株式	△1,589	△268
株主資本合計	31,649	37,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	△136
土地再評価差額金	△2,016	△2,016
評価・換算差額等合計	△2,001	△2,152
新株予約権	34	17
少数株主持分	34	32
純資産合計	29,715	35,570
負債・純資産合計	39,398	50,078

(2) 四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
営業収益	
受入手数料	10,106
トレーディング損益	657
金融収益	276
その他の営業収益	450
営業収益計	11,490
金融費用	77
純営業収益	11,412
販売費・一般管理費	
取引関係費	1,649
人件費	6,815
不動産関係費	1,455
事務費	2,037
減価償却費	629
租税公課	124
貸倒引当金繰入れ	3
その他	584
販売費・一般管理費計	13,299
営業損失(△)	△1,886
営業外収益	
投資有価証券配当金	77
その他	54
営業外収益計	131
営業外費用	
投資事業組合運用損	76
売買差損金	1
その他	8
営業外費用計	87
経常損失(△)	△1,842
特別利益	
投資有価証券売却益	189
貸倒引当金戻入額	7
金融商品取引責任準備金戻入	136
特別利益計	333
特別損失	
固定資産除却損	10
固定資産廃棄損	11
投資有価証券評価損	1,015
投資有価証券償還損	37
ゴルフ会員権評価損	9
特別損失計	1,083

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

税金等調整前四半期純損失(△)	△2,593
法人税、住民税及び事業税	37
法人税等調整額	605
法人税等合計	643
少数株主利益	1
四半期純損失(△)	△3,238

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,593
減価償却費	629
トレーディング商品評価損益 (△は益)	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△72
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12
受取利息及び受取配当金	△122
支払利息	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△189
投資有価証券償還損益 (△は益)	37
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,015
固定資産除却損	10
ゴルフ会員権評価損	9
証券取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△304
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	168
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	1,410
預り金及び受入保証金の増減額 (△は減少)	△519
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0
トレーディング商品の増減額	659
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	7,679
募集等払込金の増減額 (△は増加)	750
その他	△716
小計	7,328
利息及び配当金の受取額	115
利息の支払額	△4
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△21
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△4,150
有形固定資産の取得による支出	△258
無形固定資産の取得による支出	△82
投資有価証券の取得による支出	△40
投資有価証券の売却による収入	329
投資有価証券の償還による収入	78
長期貸付けによる支出	△9
長期貸付金の回収による収入	9
その他	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,093

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	△1,320
配当金の支払額	△1,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	529
現金及び現金同等物の期首残高	11,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,164

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間の全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計額に占める「投資・金融サービス」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間の全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高(営業収益)】

当第3四半期連結累計期間の海外営業収益が連結営業収益の10%未満であるので、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社は、平成20年11月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しており、当第3四半期連結会計期間において、信託方式による市場買い付けにより自己株式1,317百万円(普通株式1,957,500株)を取得した結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,589百万円となっております。

〔参考〕

(1) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金 額
営 業 収 益	17,307
受 入 手 数 料	15,481
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	838
金 融 収 益	547
そ の 他 の 営 業 収 益	440
金 融 費 用	123
純 営 業 収 益	17,183
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	14,800
取 引 関 係 費	1,940
人 件 費	7,656
不 動 産 関 係 費	1,597
事 務 費	2,131
減 価 償 却 費	585
租 税 公 課	166
貸 倒 引 当 金 繰 入	7
そ の 他	714
営 業 利 益	2,382
営 業 外 収 益	132
営 業 外 費 用	48
経 常 利 益	2,467
特 別 利 益	46
固 定 資 産 売 却 益	2
投 資 有 価 証 券 売 却 益	43
貸 倒 引 当 金 戻 入	0
特 別 損 失	60
固 定 資 産 除 却 損	16
投 資 有 価 証 券 評 価 減	28
投 資 有 価 証 券 清 算 損	0
店 舗 移 転 費 用	14
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	2,453
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	768
法 人 税 等 調 整 額	377
少 数 株 主 損 失	11
四 半 期 純 利 益	1,319

(2) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,453
減価償却費	585
トレーディング商品評価損益	3
賞与引当金の増減額	581
退職給付引当金の増減額	80
貸倒引当金の増減額	7
ポイントサービス引当金の増減額	76
役員退職慰労引当金の増減額	27
受取利息及び受取配当金	125
支払利息	10
投資有価証券清算損	0
投資有価証券売却益	43
投資有価証券評価減	28
固定資産売却益	2
固定資産除却損	16
顧客分別信託金の増減額	1,430
預り金及び受入保証金等の増減額	1,622
短期貸付金の増減額	2
トレーディング商品の増減額	162
信用取引(資産及び負債)の純増減額	695
募集等払込金の増減額	644
その他	324
小計	6,772
利息及び配当金の受取額	125
利息の支払額	10
法人税等の支払額	1,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	658
有形固定資産の売却による収入	34
無形固定資産の取得による支出	337
投資有価証券の取得による支出	680
投資有価証券の売却による収入	169
長期貸付による支出	0
長期貸付の回収による収入	14
その他	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	230
株式の発行による収入	3
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	2,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	11
現金及び現金同等物の増減()額	1,562
現金及び現金同等物の期首残高	9,636
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,198

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間の全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計額に占める「投資・金融サービス業」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間の全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高(営業収益)】

前第3四半期連結累計期間の海外営業収益が連結営業収益の10%未満であるので、記載を省略しております。

6. その他の情報

平成21年3月期 第3四半期連結業績報告

(1) 受入手数料

科目別内訳

(単位:百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前連結会計年度
委託手数料	6,319	3,716	41.2%	7,441
(株券)	(6,304)	(3,685)	(41.5)	(7,422)
(債券)	(3)	(5)	(59.9)	(3)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	114	7	93.8	133
(株券)	(113)	(7)	(93.8)	(132)
(債券)	(1)	()	()	(1)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3,243	1,649	49.1	3,907
(受益証券)	(3,196)	(1,629)	(49.0)	(3,858)
その他の受入手数料	5,803	4,732	18.5	7,673
(受益証券)	(4,773)	(3,839)	(19.6)	(6,211)
合計	15,481	10,106	34.7	19,156

商品別内訳

(単位:百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前連結会計年度
株券	6,445	3,711	42.4%	7,590
債券	58	32	44.1	61
受益証券	7,981	5,495	31.1	10,085
その他	995	866	13.0	1,418
合計	15,481	10,106	34.7	19,156

(2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前連結会計年度
株券等	559	338	39.5%	728
債券・為替等	278	319	14.5	371
(債券等)	(277)	(314)	(13.2)	(371)
(為替等)	(0)	(4)	(589.0)	(0)
合計	838	657	21.5	1,099

(3) 連結損益計算書四半期推移

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期
	[19. 4. 1 19. 6.30]	[19. 7. 1 19. 9.30]	[19.10. 1 19.12.31]	[20. 1. 1 20. 3.31]	[20. 4. 1 20. 6.30]	[20. 7. 1 20. 9.30]	[20.10. 1 20.12.31]
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益	6,252	5,592	5,461	4,182	5,042	3,598	2,849
受入手数料	5,625	5,000	4,854	3,675	4,446	3,103	2,556
トレーディング損益	296	238	303	261	292	267	97
金融収益	184	202	160	124	107	102	66
その他の営業収益	144	151	143	120	195	124	129
金融費用	45	46	31	25	29	29	18
純営業収益	6,206	5,546	5,430	4,156	5,013	3,568	2,831
販売費・一般管理費	5,022	4,939	4,838	4,659	4,676	4,406	4,215
取引関係費	605	718	616	620	531	620	497
人件費	2,633	2,505	2,517	2,324	2,469	2,218	2,127
不動産関係費	545	533	517	526	488	482	484
事務費	723	696	712	703	718	634	684
減価償却費	181	201	202	224	202	211	215
租税公課	56	52	57	57	46	42	35
貸倒引当金繰入れ	0	10	3	7	0	0	3
その他	276	219	218	209	219	196	167
営業利益	1,184	606	591	503	336	838	1,384
営業外収益	76	22	33	12	69	31	30
営業外費用	4	43	0	104	0	79	7
経常利益	1,256	585	625	594	405	886	1,361
特別利益	46	0	0	302	145	189	1
特別損失	11	27	21	18	4	657	421
税金等調整前四半期純利益	1,292	557	603	309	547	1,354	1,785
法人税、住民税及び事業税	306	537	76	76	18	8	11
法人税等調整額	275	277	380	153	177	147	575
少数株主利益又は少数株主損失()	5	2	3	1	0	1	0
四半期純利益	715	300	303	231	351	1,217	2,372

平成21年3月期 第3四半期個別業績報告

(1) 受入手数料

科目別内訳

(単位:百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前事業年度
委託手数料	6,233	3,656	41.3 %	7,330
(株券)	(6,217)	(3,625)	(41.7)	(7,311)
(債券)	(3)	(5)	(60.3)	(3)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	114	7	93.8	133
(株券)	(113)	(7)	(93.8)	(132)
(債券)	(1)	()	()	(1)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3,243	1,649	49.1	3,907
(受益証券)	(3,196)	(1,629)	(49.0)	(3,858)
その他の受入手数料	5,539	4,529	18.2	7,324
(受益証券)	(4,773)	(3,839)	(19.6)	(6,211)
合計	15,130	9,842	34.9	18,695

商品別内訳

(単位:百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前事業年度
株券	6,359	3,651	42.6 %	7,479
債券	58	32	44.1	60
受益証券	7,981	5,495	31.1	10,085
その他	731	663	9.3	1,069
合計	15,130	9,842	34.9	18,695

(2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前事業年度
株券等	559	338	39.5 %	728
債券・為替等	278	319	14.5	371
(債券等)	(277)	(314)	(13.2)	(371)
(為替等)	(0)	(4)	(589.0)	(0)
合計	838	657	21.5	1,099

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第3四半期		当第3四半期		増減率		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	2,128	2,914,619	2,635	1,842,001	23.8%	36.8%	2,797	3,561,392
(自己)	(1,024)	(1,486,415)	(1,584)	(879,479)	(54.6)	(40.8)	(1,436)	(1,829,525)
(委託)	(1,103)	(1,428,203)	(1,051)	(962,522)	(4.7)	(32.6)	(1,361)	(1,731,866)
委託比率	51.8%	49.0%	39.9%	52.3%			48.7%	48.6%
東証シェア	0.24%	0.23%	0.31%	0.21%			0.23%	0.22%
1株当たりの委託手数料	5円63銭		3円44銭				5円36銭	

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前第3四半期	当第3四半期	増減率	前事業年度
引 受 高	株券(株数)	1	0	90.6%	1
	"(金額)	2,989	121	95.9	3,403
	債券(額面金額)	70			70
	受益証券(金額) コマーシャルペーパー 及び外国証券等(額面金額)				
募集・ 売出 しの	株券(株数)	1	0	91.4	1
	"(金額)	2,460	107	95.6	2,833
	債券(額面金額)	3,882	10,941	181.8	7,642
	受益証券(金額) コマーシャルペーパー 及び外国証券等(額面金額)	462,209	305,868	33.8	565,127

売出高及び私募の取扱高が含まれています。

(5) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前第3四半期末	当第3四半期末	前事業年度末
基本的項目	(A)	37,307	29,335	35,156
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	398	48	17
	証券取引責任準備金等	305		305
	金融商品取引責任準備金等		168	
	一般貸倒引当金	13	2	7
	計(B)	716	219	329
控除資産	(C)	11,013	12,095	11,403
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C)	(D)	27,010	17,459	24,082
リスク相当額	市場リスク相当額	335	74	232
	取引先リスク相当額	650	248	483
	基礎的リスク相当額	4,613	4,412	4,684
	計(E)	5,598	4,735	5,399
自己資本規制比率	(D)/(E)×100(%)	482.4%	368.6%	446.0%

(注) 上記は決算修正後の数値に基づき算出しております。

(6) 役員員数

(単位:人)

	前第3四半期末	当第3四半期末	前事業年度末
役員	23	19	23
従業員	994	984	986